

平成 29 年度事業報告

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

I .概況

平成 29 年度は、公益法人制度へ移行して 5 年目を迎え、今後の事業活動の強化、コンプライアンスの向上、ガバナンスの強化などより一層抱えている課題を意識しながら具体的行動が求められる一年であった。

併せて、公益性を重視した税及び地域社会の健全な発展に資することのできる事業活動を展開し、公益事業活動の推進に取り組むとともに共益事業等についても積極的に取り組んだ。

加えて、法人会の福利厚生制度の推進については「ふやそう2万社GOGOキャンペーン」として、具体的かつ効果的な推進運動を展開した。

また、納税意識の高揚と法人会の知名度向上のための広報活動については県法連と連携を密にして取り組みを行った。

平成 29 年度の主な事業については以下のとおりである。

1.税を巡る諸環境整備改善を図ることを目的とする事業

●税知識の普及を目的とする事業

①税の啓発活動・租税教育活動

我が国の将来を担う子ども達への税の仕組みを理解してもらうために、青年部会では中学校 1 校・小学校 3 校に実施し、また親子で考える税の標語の募集(対象 24 校)やバスツアーを実施した。

女性部会においては 43 校に税に関する絵はがきコンクールの募集お願いをした。

日常生活に深い関わりを持つ仕組みや役割などを互いの情報交換を重ねより内容の充実にも努めた。

②研修活動の充実

研修活動は、会員の自己啓発を支援するために最重要事業であることから、当法人会の事業の柱の一つである「支部研修会」「青年部会税務例会」「女性部会税務研修会」を開催した。

●納税意識の高揚を目的とする事業

①広報活動の充実

法人会のイメージアップ・知名度向上や会員増強を図るための広報を充実させることにも広く一般に対する税の啓発に資するため、次のような広報活動を行った。

・地域社会貢献活動に関するチラシ配布

・会報(年 2 回)の発行による広報

・消費税の「期限内納付推進運動」と「e-Tax利用普及」の広報

●税制及び税務に関する調査研究並びに提言

①税制改正の提言及び提言書の関係機関への提出

全国大会に参加するとともに、事務局が地元選出国會議員・市長などに対して、全法連作成の税制改正提言書を手渡し、税制改正提言事項の実現について協力を要請した。

②全国青年の集い・女性フォーラム

税制税務及び地域社会の発展等、法人会の目的を達成するための情報交換意見交換並びに議論を行った。租税教育や教育問題に対する創意工夫に富んだ事例発表からノウハウを解決すべき実施上の問題点を学び今後の活動に活かした。

2.地域社会への貢献を目的とする事業

①地域イベントへの参加

地域振興や居住者の交流を目的に行われる都城盆地まつりのイベントに参加し、地域に密着した活動を展開した。

②献血活動

地域社会貢献活動の一環として、広く一般に呼びかけ、日赤の協力で献血キャンペーンに取り組んだ。

③実務セミナー

会員をはじめ広く一般の企業及び市民を対象に、また青年部会女性部会経営者を対象に、経済経営等に関する研修会を地域企業の健全な発展を目的に実施した。

④身障者トイレ案内看板清掃

以前設置した市内 10 か所の身障者トイレ案内看板清掃・周辺のゴミ拾いも兼ねて実施した。

⑤寄付寄贈事業

都城盆地まつりでの、青年部会が子ども広場として女性部会はバザーにて得た収益については日本赤十字社宮崎県支部都城市地区を通じて九州北部災害義捐金として寄贈した。

3.法人会の活動を支援することを目的とする事業

●会員の福利厚生に資する事業

全法連による「ふやそう 2 万社GOGOキャンペーン」がスタートしており、目標達成に向けて協力保険会社との連携を深めて地域企業の福利厚生の充実と経営安定のため、以下の制度推進に努めた。

大同生命保険(株) 経営者大型保障制度等

AIG損害保険(株) ビジネスガード

アメリカンファミリー生命保険会社 がん保険・医療保険

三井住友海上火災保険(株) 中小企業向け貸倒保障制度

●会員の交流に資するための事業

①組織の強化・充実

法人会の活動基盤である組織の一層の拡充を図るため、役員支部役員青年部会女性部会に協力をお願いして、会員増強に努めた。また、大幅な会員増は期待できない中、退会防止にも積極的に取り組んだ。

②支部活動の活性化

支部活動を実施するために、会員や地域に密着した活動を展開し、支部の活性化を図るために、地域での研修会を開催した。また、会員増強、福利厚生制度を推進するなど支部活動の活性化に努めた。

③青年部会・女性部会の充実

青年部会・女性部会については、法人会活動の行動的組織であるとともに、事業後継者としての人材育成の場であるため、自主的活動のほか、親会の主要事業を主管するなど事業活動に積極的に取り組んだ。

④関係機関との連携

税務当局との間では、諸会議への出席、研修会への講師派遣、税情報の提供などを通じて適時適切な連絡調整に努めた。

Ⅱ.組織関係

都城法人会

年月日	法人数	会員数	加入率
H29.3.31	3,277 社	1,351 社	41.2%
H30.3.31	3,329 社	1,336 社	40.1%

※新規加入 29 社 退会 44 社

青年部会会員数 72 名 女性部会会員数 48 名

全国法人会総連合 H29.12.31

法人数	会員数	加入率
2,097,367 社	778,104 社	37.1%

宮崎法人会連合会 H29.12.31

法人数	会員数	加入率
20,204 社	6,379 社	31.8%